

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(千円)	14,511,523	16,702,260	17,142,740	12,641,511	13,402,783
経常利益又は経常損失() (千円)	1,066,259	1,438,166	1,145,595	553,522	1,207,162
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	632,318	924,375	699,773	587,135	477,973
純資産額(千円)	12,007,201	12,718,109	13,060,032	12,061,926	12,458,805
総資産額(千円)	20,923,948	21,899,124	21,649,312	20,919,033	19,435,401
1株当たり純資産額(円)	1,098.95	1,166.57	1,204.09	1,120.98	1,158.10
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	55.90	84.77	64.24	54.45	44.42
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	57.4	58.1	60.3	57.7	64.1
自己資本利益率(%)	5.4	7.5	5.4	4.7	3.9
株価収益率(倍)	22.7	14.3	13.4		20.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,201,532	1,393,351	3,677,103	159,493	1,512,772
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	912,203	1,203,527	1,509,814	1,618,564	131,360
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,253,034	247,030	1,436,597	1,729,414	1,972,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,274,181	1,217,156	1,926,574	2,210,442	1,607,325
従業員数(人)	385	388	401	403	408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高(千円)	14,361,684	16,439,507	16,877,433	12,300,263	13,382,221
経常利益又は経常損失() (千円)	1,091,805	1,331,501	1,117,010	606,020	1,175,827
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	655,244	836,185	670,656	674,552	432,358
資本金(千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数(株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額(千円)	12,097,914	12,701,191	13,002,544	12,035,532	12,376,672
総資産額(千円)	20,456,542	21,614,074	21,211,134	20,807,125	18,852,902
1株当たり純資産額(円)	1,107.27	1,165.01	1,198.79	1,118.53	1,150.46
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	58.00	76.69	61.56	62.56	40.18
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	59.1	58.8	61.3	57.8	65.6
自己資本利益率(%)	5.5	6.7	5.2	5.4	3.5
株価収益率(倍)	21.9	15.8	14.0		22.6
配当性向(%)	27.6	23.5	29.2		32.4
従業員数(人)	354	359	365	372	373

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第79期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

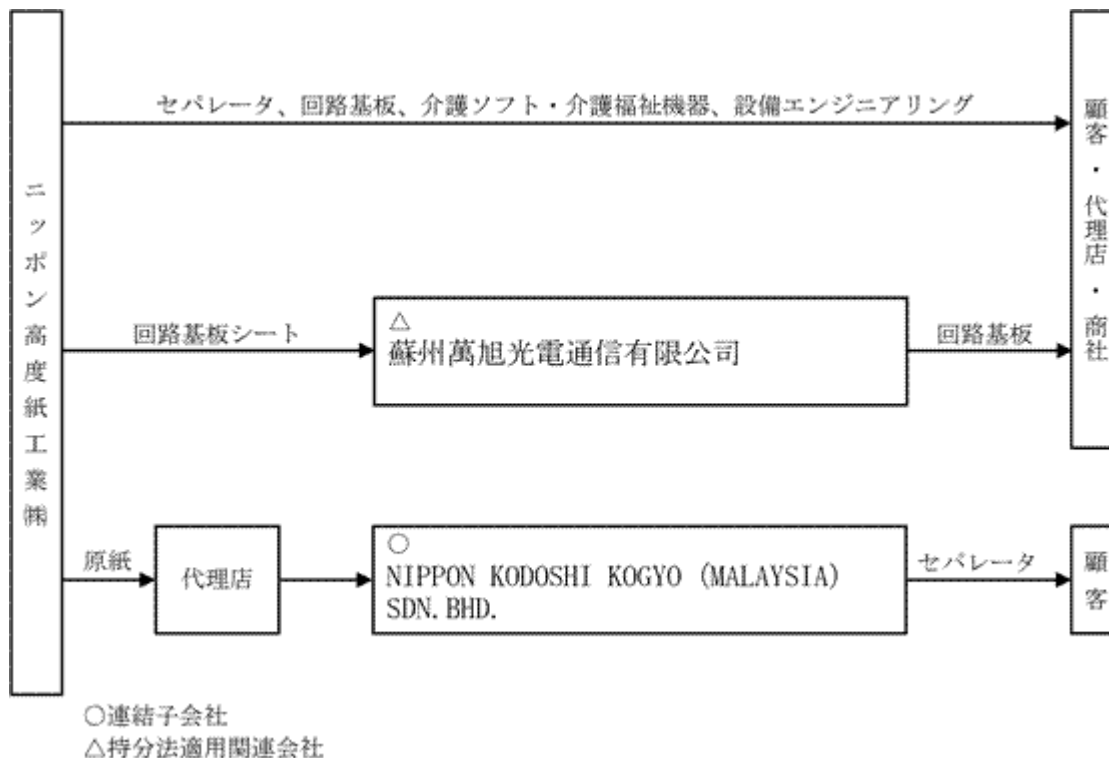
年月	事項
昭和16年8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	円網抄紙機（1号機）を設置し、機械すき和紙タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	長網・円網コンビネーション抄紙機（2号機）を設置し、二重紙の生産を開始
昭和38年4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル）を開始
昭和41年3月	円網抄紙機（3号機）を設置
昭和43年4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町に春野工場（現：本社工場）を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（5号機）を設置
昭和44年8月	春野工場（現：本社工場）に円網抄紙機（6号機）を設置
昭和46年10月	本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組合せ改造し、円網抄紙機（7号機）を設置
昭和47年8月	本州製紙(株)（現：王子製紙(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年4月	開発部（現在のデバイス本部）を発足させ耐熱性高分子材料の研究開発を開始
昭和60年3月	春野工場（現：本社工場）を拡張し、長網・円網コンビネーション抄紙機（8号機）を設置
昭和62年3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、現在のデバイス本部の事業活動開始
昭和62年4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年5月	不織布製造設備を設置
昭和63年1月	円網二層抄紙機（10号機）を設置
平成元年4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成4年6月	高知県安芸市に安芸工場を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（11号機）を設置
平成4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成7年4月	安芸工場にスパンボンド不織布製造設備を設置
平成7年8月	安芸工場に円網三層抄紙機（12号機）を設置
平成8年2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FFC）新工場を建設
平成13年8月	春野工場（現：本社工場）に長網・円網コンビネーション抄紙機（N-1号機）を設置
平成14年6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成16年8月	高知県南国市に南国工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	リチウムイオン電池用セパレータ市場に本格参入

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社1社で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂およびこの樹脂を応用加工した回路基板、介護ソフト・介護福祉機器、設備エンジニアリングの4事業をもって事業活動をおこなっております。

なお、介護ソフト・介護福祉機器事業につきましては、当初予定のとおり当連結会計年度末をもってエヌ・デーソフトウェア株式会社への業務移管を終了し、事業を廃止しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リンギット	セパレータ裁断 加工・販売	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入に対する債 務保証あり

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
蘇州萬旭光電通信 有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	4,000千US\$	回路基板・その 他電気部品の製 造販売および加 工	30.0	当社製品の回路基板 の打抜き・実装・検 査 役員の兼任 2名 資金援助あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	319
回路基板事業	42
介護ソフト・介護福祉機器事業	0
設備エンジニアリング事業	3
全社(共通)	44
合計	408

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー40人を含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373	37.5	14.9	5,981

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー40人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は337人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備や雇用の過剰感が残るものの、中国やインドなどの新興国をはじめとする世界経済の回復にともない、自動車・電機に代表される輸出産業を中心に、回復傾向が鮮明になってまいりました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、新興国向け輸出や各種政策の効果により、業績は予想を上回る回復基調で推移してまいりました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、高品質で信頼性・機能性を高めた新製品の提案および原材料調達方法の選択肢拡大に取り組む一方、リチウムイオン電池用セパレータの品質向上と生産能力増強にかかわる設備投資をおこない将来に備えるとともに、日系ユーザーの生産拠点の海外シフトが加速されていることに対応し、マレーシアにある子会社の生産体制の充実をはかりました。

回路基板事業におきましては、価格競争にともなう著しい受注減少に歯止めがかからず、大幅な減収となりました。設備エンジニアリング事業につきましては、前連結会計年度から検収が繰り延べとなっております英国向け大型案件が検収となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、13,402百万円（前連結会計年度比761百万円、6.0%増）の実績となりました。

利益面につきましては、稼働率向上などに加え、製造コストおよび一般経費の削減をはかったことから、営業利益は1,199百万円（前連結会計年度は498百万円の営業損失）、経常利益は1,207百万円（前連結会計年度は553百万円の経常損失）、当期純利益につきましては、回路基板事業の不振により、同事業の一部固定資産について350百万円の減損損失を特別損失に計上したため、477百万円（前連結会計年度は587百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分名称を[その他の事業]から[設備エンジニアリング事業]に変更しております。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、10,638百万円（前連結会計年度比191百万円、1.8%増）の実績となりました。利益面につきましては、売上高の回復にともなう稼働率向上により、営業利益は1,497百万円（前連結会計年度は184百万円の営業損失）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

(コンデンサ用セパレータ)

前半は、電子部品などの関連製品の在庫調整が終了し、中国での需要の急回復に加え、国内においても薄型テレビに代表されるデジタル関連機器の好調により、受注は予想を上回る回復を示しました。また、後半は、中国やインドなどの新興国経済の拡大や各種景気刺激策の制度延長などを受け、デジタル関連機器はしり上がりの好調を維持するとともに風力・太陽光発電などの環境関連向け設備など一部産業機械用にも回復傾向が見られるなど、業績の改善が見受けられます。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,214百万円（前連結会計年度比138百万円、1.5%増）の実績となりました。

(電池用セパレータ)

電池用セパレータにつきましては、国内では依然として個人消費低迷の影響が残っておりますが、中国市場の回復などを受け、当連結会計年度の売上高は、1,423百万円（前連結会計年度比53百万円、3.9%増）の実績となりました。

[回路基板事業]

既存製品の大幅な受注減少を受け、今年1月に組織規模を25%縮小し、人員・組織体制の再編成を実施しました。また、新たな機能を付加した新規案件の本格的な受注獲得は次期以降にずれ込み、非常に厳しい収益環境となっております。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,152百万円（前連結会計年度比907百万円、44.0%減）、営業損失は320百万円（前連結会計年度は191百万円の営業損失）の実績となりました。

[介護ソフト・介護福祉機器事業]

当事業は、当初の予定どおり平成22年3月末をもってエヌ・デーソフトウェア株式会社への業務移管を完了し、事業を廃止いたしました。当連結会計年度の売上高は82百万円（前連結会計年度比30百万円、26.7%減）の実績となりました。

[設備エンジニアリング事業]

特殊用途向け乾式不織布製造のノウハウを活用し、不織布設備の設計・販売・技術指導などのエンジニアリング事業をおこなっております。当連結会計年度は、英国向け大型プラント案件および国内向け案件の検収がなされたため、売上高は1,529百万円（前連結会計年度比1,507百万円増）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、売上債権の増加、その他資産の減少、短期借入金の減少、長期借入金の約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,607百万円（前連結会計年度末比603百万円、27.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益810百万円、減価償却費1,482百万円、売上債権の増加額2,617百万円、その他資産の減少額1,047百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,512百万円（前連結会計年度比1,353百万円、848.5%の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備投資等360百万円のほか、持分法適用関連会社に対する貸付金の回収350百万円等により、投資活動の結果使用した資金は131百万円（前連結会計年度比1,487百万円、91.9%の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減1,350百万円、長期借入金の約定返済1,013百万円等により、財務活動の結果使用した資金は1,972百万円（前連結会計年度は1,729百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(トン)	8,971	+6.5
回路基板事業(千円)	1,146,214	44.4

- (注) 1. 回路基板事業は、品目および規格・仕様が多岐にわたり数量による表示が困難なため、販売価格による金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	10,975,188	+5.0	708,841	+90.6
回路基板事業	1,152,314	40.6	94,425	0.4
介護ソフト・介護福祉機器事業	82,782	23.8		
設備エンジニアリング事業	450,653	+2,656.3	41,945	96.3
合計	12,660,938	+1.2	845,211	46.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	10,638,206	+1.8
回路基板事業(千円)	1,152,713	44.0
介護ソフト・介護福祉機器事業(千円)	82,782	26.7
設備エンジニアリング事業(千円)	1,529,080	+6,984.2
合計(千円)	13,402,783	+6.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子特殊紙(株)	7,649,422	60.5	7,571,822	56.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

セパレータ事業につきましては、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発スピードアップをはかるとともに、戦略商品として電気二重層キャパシタ・リチウムイオン電池用セパレータなどの拡販に注力してまいります。また、今後、同戦略商品の需要の増加が予測されるため、迅速に、生産体制の強化に取り組んでまいります。

回路基板事業におきましては、売上高の激減が続き2期連続の営業損失という非常に厳しい状況となっており、早急な事業収益の改善をはかることが課題であります。このような状況を受け、当連結会計年度において策定した事業再構築のための中期計画をもとに、現行製品に高速伝送できる機能を付加した新規品の市場開拓や当社独自の樹脂合成技術を活かした新たな事業展開に全力で取り組んでまいります。

新規事業創出への取り組みとして進めておりました燃料電池用「無機有機ナノハイブリッド型電解質膜」の研究開発が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の次世代戦略技術実用化開発助成事業に採択されました。これを契機に実用化技術の確立に向けて取り組んでまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は62.6%で、前連結会計年度は67.1%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後も一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成22年4月より従来の「地震対策小委員会」に代わり、「BCP（事業継続計画）策定プロジェクト」を発足させ「従業員の安全確保、ならびに、お客様への供給責任を果たすことによる信用と信頼の維持・向上」を目的として、事業継続計画の策定に取り組んでおります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は45.8%、前連結会計年度は38.0%となっておりますが、円建て取引に移行することなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分は、外貨建て輸入取引とすることにより為替変動リスクの軽減をはかっております。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、主要原材料であるパルプについては、供給メーカーであるパルプ会社は発展途上国が多く、天候不安や政情不安を考慮して原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成22年2月に発生しましたチリ地震の影響により、世界的に木材パルプの供給に逼迫感が出ておりますが、当社グループの業績への影響は限定的であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。 同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。 当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。

(2) 介護ソフト・介護福祉機器事業の業務提携に関する契約

当社は、平成20年12月17日開催の取締役会において、平成22年3月末を目処に介護ソフト・介護福祉機器事業を廃止する旨および介護ソフト事業の既存ユーザーにおけるシステム運用を円滑に継続するため、エヌ・デーソフトウェア株式会社（本社：山形県南陽市、代表取締役社長：佐藤廣志）との間でユーザーサポート等に関する業務提携をおこなうことを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

なお、本契約は、平成22年3月末にシステム移行の完了および平成22年5月において費用等の精算をもって終了しております。

業務提携の内容は、次のとおりであります。

「業務提携に関する基本合意書」	
有効期間	本合意の日からシステム移行の完了の日又は費用等の精算の終了の日のいずれか遅い日までの期間
合意内容	当社は、介護ソフト事業の既存ユーザーに対して、当該ユーザーの同意にもとづき、同社を当社に替わる新たなシステム製品・サービスの提供事業者として紹介・斡旋する。 同社は、システム移行の同意を得た当社既存ユーザーに対して、同社の主力製品である介護・福祉業務ソフトウェアパッケージをベースに、当社製品のシステム仕様や地域包括支援センターシステムに対応するために必要な機能の修正・追加等をおこなった製品を提供し、その導入サポートをおこなうものとし、当社がその費用等の全額を負担する。 システム導入後の保守・運用サービスについては、当社に替わり同社が提供する。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は557,989千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、デジタル家電の長寿命化や環境対応としてのインパータ化等に向け、高耐圧および電気抵抗に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの開発を進めました。また、自動車のエレクトロニクス化の進展に対応するため、車載用の低圧用コンデンサ用セパレータの改良を進めるとともに、環境に配慮した高性能の導電性高分子固体コンデンサ用セパレータの開発を進めました。

(電池用セパレータ)

電子機器の小型軽量・省電力技術の進展による携帯・コードレス機器の増加から、より小型高性能の電池ならびに充電し繰返し使用する小型二次電池の急速な進展に対応するために、新たなセパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、ニッケル水素電池用セパレータのサイクル寿命の改善を進める一方、大型リチウムイオン電池用セパレータの開発を進めました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は213,286千円であります。

回路基板事業

当社が開発しました新型ポリイミド系樹脂「ソクシール」の用途開発およびこの樹脂を応用したフレキシブル配線基板の開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、高周波用途に対応した低誘電率材料の開発と基板への応用、薄さ、柔らかさを活かした多層基板の開発を進めるとともに、新規機能性樹脂の開発を進めました。

当連結会計年度の回路基板事業の研究開発費は202,018千円であります。

全社

当社が開発しました無機有機ナノハイブリッド膜の用途開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、当社が開発を進めておりました燃料電池用「無機有機ナノハイブリッド型電解質膜」の研究開発が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の次世代戦略技術実用化開発助成事業に採択されました。

当連結会計年度の全社の研究開発費は142,684千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

設備投資に係る分析

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、(2) 設備投資による業績への影響について」で記載したとおり、当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高（百万円）	17,142	12,641	13,402
（前期比増減％）	(2.6)	(26.3)	(6.0)
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,145	553	1,207
（前期比増減％）	(20.3)	(-)	(-)
減価償却費（百万円）	1,574	1,739	1,456
（前期比増減％）	(4.4)	(10.4)	(16.2)
設備投資実施額（百万円）	1,653	935	429
（前期比増減％）	(39.4)	(43.4)	(54.1)
有形固定資産残高（百万円）	11,633	10,680	9,297
（前期比増減％）	(0.6)	(8.2)	(12.9)
総資本回転率（回）	0.8	0.6	0.7
有形固定資産回転率（回）	1.5	1.1	1.3
対売上高減価償却費比率（％）	9.2	13.8	10.9
減価償却前経常利益（百万円）	2,720	1,185	2,663

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純損益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） （百万円）	1,133	861	810
減価償却費（百万円）	1,594	1,765	1,482
売上債権の増減額（百万円）	1,115	1,604	2,617
たな卸資産の増減額（百万円）	140	341	520
仕入債務の増減額（百万円）	337	939	399
法人税等の支払額（百万円）	650	378	27
その他（百万円）	286	690	944
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,677	159	1,512

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、生産能力増強を目的としたセパレータ抄紙機改造等に148百万円、その他品質改善や合理化等の経常投資に280百万円を実施し、総額429百万円の設備投資を実施しました。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業 回路基板事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備 回路基板製造設備	1,143,241	3,286,158	773,623 (50,690) [4,201]	33,014	5,236,037	197
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備	745,068	932,109	754,695 (69,301) [305]	8,472	2,440,346	71
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ裁断加工設備	484,327	290,072	[13,849]	16,111	790,510	59
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務 販売事業	181,427	5,942		44,642	232,012	46

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品102,241千円であります。

3. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は16,051千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州)	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備	66,726	84,343	[3,000]	6,140	157,209	35

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品6,140千円であります。

3. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち3ユニット賃借しております。年間賃借料は7,019千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	1,006,000	2,000	自己資金	平成20年2月	平成23年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
		回路基板事 業	回路基板製造設備 増設他	64,000		自己資金	平成22年4月	平成23年1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
		全社	研究開発用計測機 器他	58,000		自己資金	平成22年4月	平成22年7月	研究開発を目的と するものであり、 生産能力の増加は ありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	157,000		自己資金	平成22年2月	平成23年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備増設 他	40,000		自己資金	平成22年5月	平成23年1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
合計				1,325,000	2,000				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 あります。
計	10,953,582	10,953,582		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加
分割比率 1:1.2

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	14	73	1		1,126	1,226	
所有株式数(単元)		23,267	256	44,398	1		41,423	109,345	
所有株式数の割合(%)		21.28	0.24	40.60	0.00		37.88	100	

(注) 1. 自己株式196,596株は、「個人その他」の欄に1,965単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株含まれておりません。

なお、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は195,596株であります。

- 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。
- 平成21年12月15日開催の取締役会決議にもとづき、平成22年2月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社THK	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4-4	1,028	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	8.92
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
関株式会社	高知県高知市南久保8-30	400	3.65
山岡 節子	高知県高知市	360	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	346	3.17
関 裕司	高知県高知市	200	1.83
本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6-10	196	1.79
計	-	5,704	52.08

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」346千株であります。

- 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。
- 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,739,000	107,390	
単元未満株式	普通株式 19,082		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,390	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	195,500		195,500	1.78
計		195,500		195,500	1.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,141	1,474,530
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	195,596		195,596	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、業績等を勘案しました結果、1株当たり年13円（中間配当5円）とし、期末配当金は1株当たり8円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	53,796	5
平成22年6月22日 定時株主総会決議	86,063	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,310	1,460	1,200	859	910
最低(円)	835	1,040	850	380	426

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	750	711	730	751	830	910
最低(円)	666	610	645	710	720	837

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		関 裕司	昭和18年2月24日生	昭和40年4月 松下電器産業(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和56年10月 代表取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	200
取締役社長 (代表取締役)	執行役員社長	鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成9年4月 安芸製造部長 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成16年3月 セパレータ製造副本部長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	27
取締役	常務執行役員 セパレータ本部長	丑本 順一	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 コンデンサ開発部長代理 平成17年4月 安芸工場長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成20年3月 セパレータ生産本部長 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成22年1月 セパレータ本部長(現任) 技術開発部長(現任)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 管理本部長	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成14年10月 管理部長 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成20年3月 経営企画室長(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	76
取締役	執行役員 営業本部長	山村 泰雄	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 日本専売公社入社 平成3年7月 当社入社 平成10年3月 春野製造部長 平成14年10月 営業部長 平成17年6月 執行役員(現任) セパレータ営業本部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年1月 営業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 デバイス本部長	中山 龍夫	昭和30年11月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年10月 デバイス営業開発部長代理 平成17年6月 執行役員(現任) デバイス本部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北内 成明	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年7月 同行システム部長代理 平成18年2月 同行監査部長代理 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		加藤 康彦	昭和16年10月14日生	昭和35年4月 ㈱四国銀行入行 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行監査役(常勤) 平成19年1月 ㈱ミロク監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 芳之	昭和17年5月18日生	昭和36年4月 高知県警察官として採用 平成13年3月 高知県警察学校長 平成15年4月 (社)高知県防犯協会専務理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		上田 榮祥	昭和21年3月9日生	昭和44年11月 当社入社 平成13年3月 商品部長 平成17年5月 南国工場長 平成18年3月 当社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	29
計						357

(注)1. 監査役北内成明、加藤康彦、中村芳之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、管理部長下村治、新材料開発推進室長溝渕泰司、品質環境統括本部長武吉秀夫の3名であります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を展開するにあたり、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および社会規範を遵守するとともに、企業倫理の精神の高揚に努めます。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に関する統括責任者として、平成18年6月にコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年3月には主管部門として経営企画室を設置しております。また、平成21年3月にコンプライアンス関連諸規定を整備し、教育研修制度を立ち上げるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。
 - a. 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査を実施しており、監査結果はそれぞれ経営トップに報告しております。
 - b. 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
 - c. 管理部門の配置状況については、総務課、人事課、経理課、情報システム課等で構成する管理部を設置し、社内規定の整備、人事管理、予算・実績管理、稟議制度の運用、情報開示、社内情報システム構築等をおこなっており、部門間の内部牽制を働かせる機能を担っております。
- ・使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・原則として毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。
- ・執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について取締役と意思統一をおこなう場として、経営者会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制となっております。
- ・経営者会議において中期および単年度の経営計画を立案し、全社的な目標の設定をおこない、各部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・当社の担当役員が、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・経営企画室が子会社等関係会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。
- ・子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしております。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経営企画室、管理部等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。

さらに、会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

なお、これらの監査については、取締役会およびその他毎月開催している定例会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

(6) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当該3名と当社との間に人的関係、資金的関係等はありません。なお、社外監査役北内成明ならびに加藤康彦は株式会社四国銀行出身であり、両名とも30年以上の銀行勤務経験を有しているとともに、加藤氏については、同銀行において監査役を10年間務めた実績もあります。また、社外監査役中村芳之は当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。上記3名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 北田 隆、高田 武
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士5名、会計士補等3名

(8) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしまして、経営企画室が、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えているため、平成20年3月に設置した安全管理室が主管部門となり、平成22年4月、従来の「地震対策小委員会」に代わる「BCP（事業継続計画）策定プロジェクト」を発足させ、「使用人の安全確保、ならびに、お客様への供給責任を果たすことによる信用と信頼の維持・向上」を目的として、事業継続計画の策定に取り組んでおります。

3. 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,301千円	103,391千円			15,910千円	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,848千円	3,438千円			410千円	3
社外役員	9,098千円	8,628千円			470千円	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 上記人員および支給額には、平成21年6月23日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

3. 当事業年度末現在の当社役員の数、取締役6名、監査役4名であります。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法は、役員報酬規定により、役員ごとの基本報酬金額と各事業年度の業績に応じた加算減算の考慮要素を算定し、取締役の報酬については取締役会、また監査役の報酬については監査役会において決定しております。なお、報酬については、報酬限度額(取締役は平成19年6月、監査役は平成7年6月の定時株主総会決議による)の範囲内です。

4. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 375,499千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	188,584	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	46,082	53,040	取引の円滑化のため
王子製紙(株)	121,666	49,883	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	33,500	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	27,915	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,625	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	3,973	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	3,555	取引の円滑化のため
小倉貿易(株)	67,200	3,360	取引の円滑化のため
高知ファズ(株)	100	3,246	取引の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte KassimChan Chartered Accountantsに対して、797千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、体制の整備をおこなっております。また、公益財団法人財務会計基準機構のおこなう研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,442	1,607,325
受取手形及び売掛金	1,323,585	3,945,133
商品及び製品	730,508	1,145,558
仕掛品	116,174	96,646
原材料及び貯蔵品	2,107,067	1,197,649
繰延税金資産	129,279	203,266
その他	1,765,946	274,813
貸倒引当金	55	73
流動資産合計	8,382,947	8,470,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,785	8,645,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,535,160	6,013,722
建物及び構築物(純額)	3,078,624	2,631,541
機械装置及び運搬具	25,795,671	26,277,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,535,316	21,678,852
機械装置及び運搬具(純額)	5,260,354	4,598,625
土地	1,638,422	1,638,422
建設仮勘定	402,267	220,011
その他	1,431,097	1,408,156
減価償却累計額	1,130,663	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,199,155
その他(純額)	300,433	209,000
有形固定資産合計	² 10,680,103	² 9,297,602
無形固定資産		
ソフトウェア	76,743	53,128
その他	6,257	5,403
無形固定資産合計	83,000	58,532
投資その他の資産		
投資有価証券	446,783	467,588
繰延税金資産	809,067	620,063
その他	¹ 533,180	¹ 542,295
貸倒引当金	16,050	21,000
投資その他の資産合計	1,772,981	1,608,948
固定資産合計	12,536,085	10,965,083
資産合計	20,919,033	19,435,401

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,059	758,930
短期借入金	1,921,906	573,047
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,184,600
未払金	1,184,363	1,141,170
未払法人税等	6,861	223,489
事業整理損失引当金	160,000	-
設備関係未払金	195,542	265,041
その他	1,241,536	678,604
流動負債合計	6,024,270	4,824,883
固定負債		
長期借入金	2,085,000	1,347,300
繰延税金負債	18,467	19,727
退職給付引当金	542,009	582,435
役員退職慰労引当金	187,360	202,250
固定負債合計	2,832,837	2,151,712
負債合計	8,857,107	6,976,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,349	3,942,349
利益剰余金	6,146,701	6,517,078
自己株式	162,482	163,957
株主資本合計	12,168,318	12,537,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,671	9,818
為替換算調整勘定	78,720	68,597
評価・換算差額等合計	106,392	78,415
純資産合計	12,061,926	12,458,805
負債純資産合計	20,919,033	19,435,401

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	12,641,511	13,402,783
売上原価	2、 6 10,760,638	2、 6 10,463,281
売上総利益	1,880,873	2,939,501
販売費及び一般管理費	1、 2 2,378,878	1、 2 1,740,289
営業利益又は営業損失()	498,005	1,199,212
営業外収益		
受取利息	4,913	5,402
受取配当金	8,754	6,619
持分法による投資利益	-	39,233
助成金収入	26,587	19,031
受取保険金及び配当金	1,310	10,145
受取手数料	13,562	-
その他	8,291	16,598
営業外収益合計	63,418	97,030
営業外費用		
支払利息	45,284	46,627
持分法による投資損失	42,558	-
為替差損	19,726	38,692
債権売却損	6,038	2,356
その他	5,327	1,404
営業外費用合計	118,935	89,080
経常利益又は経常損失()	553,522	1,207,162
特別利益		
固定資産売却益	3 825	-
特別利益合計	825	-
特別損失		
減損損失	5 86,382	5 350,000
事業整理損	-	31,771
固定資産除却損	4 11,305	4 8,811
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	4,950
ゴルフ会員権売却損	-	1,114
事業整理損失引当金繰入額	160,000	-
投資有価証券評価損	51,175	-
特別損失合計	308,862	396,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	861,559	810,514
法人税、住民税及び事業税	22,971	219,384
法人税等調整額	297,395	113,156
法人税等合計	274,423	332,540
当期純利益又は当期純損失()	587,135	477,973

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
前期末残高	3,942,762	3,942,349
当期変動額		
自己株式の処分	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	3,942,349	3,942,349
利益剰余金		
前期末残高	6,928,426	6,146,701
当期変動額		
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失()	587,135	477,973
自己株式の処分	132	-
当期変動額合計	781,724	370,376
当期末残高	6,146,701	6,517,078
自己株式		
前期末残高	97,479	162,482
当期変動額		
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	1,322	-
当期変動額合計	65,003	1,474
当期末残高	162,482	163,957
株主資本合計		
前期末残高	13,015,459	12,168,318
当期変動額		
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失()	587,135	477,973
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	777	-
当期変動額合計	847,140	368,901
当期末残高	12,168,318	12,537,220

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,782	27,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,454	17,853
当期変動額合計	32,454	17,853
当期末残高	27,671	9,818
為替換算調整勘定		
前期末残高	39,790	78,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,511	10,123
当期変動額合計	118,511	10,123
当期末残高	78,720	68,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,572	106,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,965	27,976
当期変動額合計	150,965	27,976
当期末残高	106,392	78,415
純資産合計		
前期末残高	13,060,032	12,061,926
当期変動額		
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失（ ）	587,135	477,973
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	777	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,965	27,976
当期変動額合計	998,106	396,878
当期末残高	12,061,926	12,458,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	861,559	810,514
減価償却費	1,765,391	1,482,702
減損損失	86,382	350,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	4,968
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	160,000	160,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,789	40,425
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,450	14,890
投資有価証券評価損益(は益)	51,175	-
受取利息及び受取配当金	13,668	12,021
支払利息	45,284	46,627
為替差損益(は益)	46,670	14,638
持分法による投資損益(は益)	42,558	39,233
有形固定資産売却損益(は益)	825	-
有形固定資産除却損	11,305	8,299
売上債権の増減額(は増加)	1,604,270	2,617,922
たな卸資産の増減額(は増加)	341,088	520,823
その他の資産の増減額(は増加)	533,452	1,047,636
仕入債務の増減額(は減少)	939,119	399,666
未払消費税等の増減額(は減少)	-	137,715
その他の負債の増減額(は減少)	550,275	719,583
その他	36,996	33,057
小計	558,819	1,363,206
利息及び配当金の受取額	13,668	12,533
利息の支払額	43,783	45,647
法人税等の支払額	378,103	27,675
法人税等の還付額	8,892	210,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,493	1,512,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,189,423	360,206
有形固定資産の売却による収入	2,021	42
無形固定資産の取得による支出	49,770	2,135
投資有価証券の取得による支出	4,028	320
関係会社貸付けによる支出	350,000	100,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	350,000
その他	27,364	18,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618,564	131,360

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,329,419	1,350,710
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,340,000	1,013,100
自己株式の取得による支出	65,549	1,474
配当金の支払額	194,456	107,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729,414	1,972,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,524	11,647
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,867	603,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,574	2,210,442
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,210,442	1 1,607,325

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 蘇州萬旭光電通信有限公司	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ94,765千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6～14年としておりましたが、当連結会計年度より6～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ119,137千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 介護ソフト・介護福祉機器事業の廃止に伴い今後発生する移行費用等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(販売手数料の会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年、多様化する取引形態に対応するため、平成21年4月1日、当社が王子特殊紙株式会社(締結時の商号は王子製紙株式会社)と平成16年4月1日付けで締結したアルミ電解コンデンサ用セパレータの「生産および販売に関する基本契約」に係る覚書を改定したことを契機として、従来の会計処理について見直しをおこない、営業活動の実態をより適正に表示するために実施したものであります。</p> <p>この結果、売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ914,797千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ930,663千円、97,559千円、1,623,537千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「設備関係支払手形及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、それぞれ1,117千円、448,219千円であります。また、当連結会計年度において設備関係支払手形はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">69,906千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 その他 (出資金)	69,906千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">109,440千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 その他 (出資金)	109,440千円																
投資その他の資産 その他 (出資金)	69,906千円																				
投資その他の資産 その他 (出資金)	109,440千円																				
<p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,861千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	190,694千円	機械装置及び運搬具	445,087千円	土地	83,854千円	その他の有形固定資産	9,224千円	計	728,861千円	<p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,912千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	191,912千円	機械装置及び運搬具	445,015千円	土地	83,854千円	その他の有形固定資産	9,224千円	計	730,006千円
建物及び構築物	190,694千円																				
機械装置及び運搬具	445,087千円																				
土地	83,854千円																				
その他の有形固定資産	9,224千円																				
計	728,861千円																				
建物及び構築物	191,912千円																				
機械装置及び運搬具	445,015千円																				
土地	83,854千円																				
その他の有形固定資産	9,224千円																				
計	730,006千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">799,420千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">465,900千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">295,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table>	販売手数料	799,420千円	給与及び賞与	465,900千円	荷造発送費	295,158千円	退職給付引当金繰入額	28,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,450千円	貸倒引当金繰入額	31千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">491,449千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">347,203千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table>	給与及び賞与	491,449千円	荷造発送費	347,203千円	退職給付引当金繰入額	35,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,790千円	貸倒引当金繰入額	18千円
販売手数料	799,420千円																						
給与及び賞与	465,900千円																						
荷造発送費	295,158千円																						
退職給付引当金繰入額	28,125千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,450千円																						
貸倒引当金繰入額	31千円																						
給与及び賞与	491,449千円																						
荷造発送費	347,203千円																						
退職給付引当金繰入額	35,156千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,790千円																						
貸倒引当金繰入額	18千円																						
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">500,432千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">557,989千円</p>																						
<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	825千円	計	825千円																			
機械装置及び運搬具	825千円																						
計	825千円																						
<p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,686千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,305千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	353千円	機械装置及び運搬具	9,686千円	その他の有形固定資産	1,264千円	計	11,305千円	<p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,145千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,154千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,811千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,145千円	その他の有形固定資産	2,154千円	ソフトウェア	511千円	計	8,811千円						
建物及び構築物	353千円																						
機械装置及び運搬具	9,686千円																						
その他の有形固定資産	1,264千円																						
計	11,305千円																						
機械装置及び運搬具	6,145千円																						
その他の有形固定資産	2,154千円																						
ソフトウェア	511千円																						
計	8,811千円																						
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>電池用セパレータ加工設備</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具</td><td>高知県高知市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物及び構築物3,180千円、機械装置及び運搬具83,202千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。</p>	用途	種類	場所	電池用セパレータ加工設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	高知県高知市	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>回路基板製造設備</td><td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他の有形固定資産</td><td>高知県高知市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失350,000千円(建物及び構築物196,951千円、機械装置及び運搬具139,255千円、その他の有形固定資産13,793千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5.57%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	回路基板製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他の有形固定資産	高知県高知市										
用途	種類	場所																					
電池用セパレータ加工設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	高知県高知市																					
用途	種類	場所																					
回路基板製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他の有形固定資産	高知県高知市																					
<p>6. たな卸資産の帳簿価額の切下額 次の収益性の低下に伴う簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94,802千円</p>	<p>6. たな卸資産の帳簿価額の切下額 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60,179千円</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	107,215	87,700	1,460	193,455
合計	107,215	87,700	1,460	193,455

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得85,000株、単元未満株式の買取り2,700株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,460株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,617	9	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	96,838	9	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,800	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式（注）	193,455	2,141	-	195,596
合計	193,455	2,141	-	195,596

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取り2,141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,800	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	53,796	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,063	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,210,442千円	1,607,325千円
計	計
2,210,442千円	1,607,325千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,210,442千円	1,607,325千円
（追加情報）	
期末日売掛債権流動化実施額	
500,000千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 22,987千円	1年内 23,166千円
1年超 261,989千円	1年超 241,314千円
合計 284,976千円	合計 264,481千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、海外売上については円建て取引に移行するなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることで為替変動リスクを軽減しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち63%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,607,325	1,607,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,945,133	3,945,133	-
(3) 投資有価証券	460,982	460,982	-
(4) 支払手形及び買掛金	758,930	758,930	-
(5) 短期借入金	573,047	573,047	-
(6) 未払金	1,141,170	1,141,170	-
(7) 未払法人税等	223,489	223,489	-
(8) 設備関係未払金	265,041	265,041	-
(9) 長期借入金	2,531,900	2,542,926	11,026

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結決算日後の金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,607,325	-
受取手形及び売掛金	3,945,133	-
合計	5,552,458	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,471	13,268	6,796
債券			
その他			
小計	6,471	13,268	6,796
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	381,982	358,550	23,431
債券			
その他	98,152	68,358	29,794
小計	480,134	426,909	53,225
合計	486,606	440,177	46,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50,133千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,606
計	6,606

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	145,742	117,126	28,615
債券			
その他			
小計	145,742	117,126	28,615
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	223,150	271,647	48,497
債券			
その他	92,089	98,152	6,062
小計	315,240	369,800	54,559
合計	460,982	486,926	25,944

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,606千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,998,009千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,123,147千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">332,852千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,009千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,883千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,137千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,977千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,131千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,998,009千円	(2) 年金資産	1,123,147千円	(3) 未認識数理計算上の差異	332,852千円	(4) 退職給付引当金	542,009千円	(1) 勤務費用	124,883千円	(2) 利息費用	41,407千円	(3) 期待運用収益	24,137千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,977千円	(5) 退職給付費用	169,131千円	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準		(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,054,046千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,360千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194,251千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,435千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,736千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,956千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,462千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,952千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,182千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,054,046千円	(2) 年金資産	1,277,360千円	(3) 未認識数理計算上の差異	194,251千円	(4) 退職給付引当金	582,435千円	(1) 勤務費用	129,736千円	(2) 利息費用	43,956千円	(3) 期待運用収益	22,462千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,952千円	(5) 退職給付費用	198,182千円	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準		(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理	
(1) 退職給付債務	1,998,009千円																																																				
(2) 年金資産	1,123,147千円																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	332,852千円																																																				
(4) 退職給付引当金	542,009千円																																																				
(1) 勤務費用	124,883千円																																																				
(2) 利息費用	41,407千円																																																				
(3) 期待運用収益	24,137千円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,977千円																																																				
(5) 退職給付費用	169,131千円																																																				
(1) 割引率	2.2%																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準																																																					
(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理																																																					
(1) 退職給付債務	2,054,046千円																																																				
(2) 年金資産	1,277,360千円																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異	194,251千円																																																				
(4) 退職給付引当金	582,435千円																																																				
(1) 勤務費用	129,736千円																																																				
(2) 利息費用	43,956千円																																																				
(3) 期待運用収益	22,462千円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,952千円																																																				
(5) 退職給付費用	198,182千円																																																				
(1) 割引率	2.2%																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準																																																					
(4) 数理計算上の差異の処理年数 定額法により発生の翌連結会計年度から10年で費用処理																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">6,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,526千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,247千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 129,279千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">313,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,271千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,672千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 790,599千円</p>	事業整理損失引当金	64,640千円	未払賞与	52,116千円	在庫未実現利益消去	6,643千円	その他	19,126千円	繰延税金資産計	142,526千円	未収事業税	13,247千円	繰延税金負債計	13,247千円	繰越欠損金	313,691千円	退職給付引当金	218,971千円	有形固定資産	126,391千円	役員退職慰労引当金	75,693千円	無形固定資産	39,736千円	減損損失	31,616千円	その他	61,719千円	繰延税金資産小計	867,821千円	評価性引当額	56,549千円	繰延税金資産計	811,271千円	特別償却準備金	2,199千円	有形固定資産	17,259千円	その他	1,213千円	繰延税金負債計	20,672千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">117,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">40,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">167,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発設備</td> <td style="text-align: right;">30,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">25,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">133,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,577千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,457千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 600,336千円</p>	未払賞与	117,564千円	未払事業税	22,679千円	在庫未実現利益消去	40,375千円	その他	22,647千円	繰延税金資産計	203,266千円	退職給付引当金	235,303千円	減損損失	167,595千円	有形固定資産	137,304千円	役員退職慰労引当金	81,709千円	研究開発設備	30,497千円	関係会社出資金評価損	25,757千円	無形固定資産	24,112千円	その他	53,717千円	繰延税金資産小計	755,997千円	評価性引当額	133,203千円	繰延税金資産計	622,577千円	特別償却準備金	1,669千円	有形固定資産	19,943千円	その他	844千円	繰延税金負債計	22,457千円
事業整理損失引当金	64,640千円																																																																																		
未払賞与	52,116千円																																																																																		
在庫未実現利益消去	6,643千円																																																																																		
その他	19,126千円																																																																																		
繰延税金資産計	142,526千円																																																																																		
未収事業税	13,247千円																																																																																		
繰延税金負債計	13,247千円																																																																																		
繰越欠損金	313,691千円																																																																																		
退職給付引当金	218,971千円																																																																																		
有形固定資産	126,391千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	75,693千円																																																																																		
無形固定資産	39,736千円																																																																																		
減損損失	31,616千円																																																																																		
その他	61,719千円																																																																																		
繰延税金資産小計	867,821千円																																																																																		
評価性引当額	56,549千円																																																																																		
繰延税金資産計	811,271千円																																																																																		
特別償却準備金	2,199千円																																																																																		
有形固定資産	17,259千円																																																																																		
その他	1,213千円																																																																																		
繰延税金負債計	20,672千円																																																																																		
未払賞与	117,564千円																																																																																		
未払事業税	22,679千円																																																																																		
在庫未実現利益消去	40,375千円																																																																																		
その他	22,647千円																																																																																		
繰延税金資産計	203,266千円																																																																																		
退職給付引当金	235,303千円																																																																																		
減損損失	167,595千円																																																																																		
有形固定資産	137,304千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	81,709千円																																																																																		
研究開発設備	30,497千円																																																																																		
関係会社出資金評価損	25,757千円																																																																																		
無形固定資産	24,112千円																																																																																		
その他	53,717千円																																																																																		
繰延税金資産小計	755,997千円																																																																																		
評価性引当額	133,203千円																																																																																		
繰延税金資産計	622,577千円																																																																																		
特別償却準備金	1,669千円																																																																																		
有形固定資産	19,943千円																																																																																		
その他	844千円																																																																																		
繰延税金負債計	22,457千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減	5.6%	在外子会社との税率差異	1.1%	持分法による投資損失	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																																		
評価性引当額の増減	5.6%																																																																																		
在外子会社との税率差異	1.1%																																																																																		
持分法による投資損失	2.0%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	セパレータ事業 (千円)	回路基板事業 (千円)	介護ソフト・介護福祉機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,446,906	2,060,062	112,958	21,584	12,641,511		12,641,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,446,906	2,060,062	112,958	21,584	12,641,511		12,641,511
営業費用	10,631,895	2,251,478	196,470	59,672	13,139,516		13,139,516
営業損失()	184,989	191,416	83,512	38,087	498,005		498,005
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,208,027	2,128,819	166,990	858,324	18,362,161	2,556,871	20,919,033
減価償却費	1,566,666	193,585	3,978	1,160	1,765,391		1,765,391
減損損失	86,382				86,382		86,382
資本的支出	898,635	86,543	219		985,398		985,398

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイインク

介護ソフト・ 介護支援ソフト、センサーコールシステム

介護福祉機器事業

その他の事業 不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等であります。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では66,144千円、「回路基板事業」では8,174千円、「介護ソフト・介護福祉機器事業」では20,445千円それぞれ営業費用および営業損失が増加しております。また、「その他の事業」の損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6~14年としておりましたが、当連結会計年度より6~12年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では118,173千円、「回路基板事業」では964千円それぞれ営業費用および営業損失が増加しております。また、「介護ソフト・介護福祉機器事業」および「その他の事業」の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セパレータ事業 (千円)	回路基板事業 (千円)	介護ソフト・介護福祉機器事業 (千円)	設備エンジニアリング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,638,206	1,152,713	82,782	1,529,080	13,402,783		13,402,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,638,206	1,152,713	82,782	1,529,080	13,402,783		13,402,783
営業費用	9,140,963	1,473,668	145,577	1,300,677	12,060,886	142,684	12,203,570
営業利益又は営業損失()	1,497,243	320,955	62,794	228,403	1,341,896	142,684	1,199,212
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,731,769	1,146,333	41,570	545,965	17,465,639	1,969,761	19,435,401
減価償却費	1,333,282	144,060	3,438	1,921	1,482,702		1,482,702
減損損失		350,000			350,000		350,000
資本的支出	429,389	2,391			431,781		431,781

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC（超薄型フレキシブル基板）、ソクシール（耐熱性接着剤、カバーレイック）

介護ソフト・ 介護支援ソフト、センサーコールシステム

介護福祉機器事業

設備エンジニア 不織布設備の設計・販売・技術指導

リング事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目は、配賦不能な研究開発費であり、当連結会計年度では142,684千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,969,761千円であり、その主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等であります。

5. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（二）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

販売手数料の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では当連結会計年度の売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ914,797千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。また、「回路基板事業」、「介護ソフト・介護福祉機器事業」、「設備エンジニアリング事業」の売上高、販売費及び一般管理費および損益に与える影響はありません。

6. 事業区分の名称変更

「設備エンジニアリング事業」については、前連結会計年度まで「その他の事業」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「設備エンジニアリング事業」に名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,247,810	411,030	145,240	4,804,081
連結売上高（千円）				12,641,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	3.3	1.1	38.0

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
(2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
(3) その他.....北米、ブラジル等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,458,400	1,513,751	169,160	6,141,312
連結売上高（千円）				13,402,783
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.3	11.3	1.2	45.8

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
(2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
(3) その他.....北米、ブラジル等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	4,000	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	所有直接 30.0	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)	350,000	その他の流動資産(短期貸付金)	350,000
							利息の受取(注)	1,212	その他の流動資産(未収収益)	1,212

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円98銭	1株当たり純資産額	1,158円10銭
1株当たり当期純損失金額	54円45銭	1株当たり当期純利益金額	44円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,135	477,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,135	477,973
普通株式の期中平均株式数(株)	10,782,778	10,759,227

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,921,906	573,047	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	960,000	1,184,600	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,085,000	1,347,300	1.15	平成23年4月10日から 平成26年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,966,906	3,104,947		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内	499,600千円
2年超3年以内	399,600千円
3年超4年以内	399,600千円
4年超5年以内	48,500千円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,575,317	2,927,364	3,101,045	4,799,056
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	92,722	211,057	282,524	224,210
四半期純利益金額(千円)	29,473	127,219	168,115	153,165
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.74	11.82	15.63	14.24

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,111	1,467,564
受取手形	31,259	10,862
売掛金	1,205,936	3,745,538
商品及び製品	719,788	812,370
仕掛品	116,174	96,646
原材料及び貯蔵品	2,042,289	1,195,954
前渡金	832,251	21,072
前払費用	23,872	17,310
繰延税金資産	122,635	163,198
未収入金	520,416 ²	136,277
関係会社短期貸付金	350,000	100,000
その他	30,659	4,084
貸倒引当金	55	73
流動資産合計	8,113,338	7,770,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,186,853	7,206,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,531,973	4,937,446
建物(純額)	2,654,880	2,269,501
構築物	1,357,853	1,357,956
減価償却累計額	992,165	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,062,643
構築物(純額)	365,688	295,313
機械及び装置	25,494,855	25,971,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,348,134	21,469,409
機械及び装置(純額)	5,146,720	4,502,276
車両運搬具	146,557	146,557
減価償却累計額	126,638	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	134,551
車両運搬具(純額)	19,919	12,006
工具、器具及び備品	1,304,730	1,277,801
減価償却累計額	1,108,559	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,174,921
工具、器具及び備品(純額)	196,171	102,880
土地	1,638,422	1,638,422
建設仮勘定	402,267	220,011
山林	99,980	99,980
有形固定資産合計	10,524,050 ¹	9,140,392 ¹

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2,447	1,653
ソフトウェア	76,743	53,128
ソフトウェア仮勘定	460	400
電話加入権	3,350	3,350
無形固定資産合計	83,000	58,532
投資その他の資産		
投資有価証券	446,783	467,588
関係会社株式	313,754	313,754
関係会社出資金	69,906	69,906
長期前払費用	75,224	66,074
繰延税金資産	809,067	620,063
保険積立金	264,333	246,463
その他	123,715	120,317
貸倒引当金	16,050	21,000
投資その他の資産合計	2,086,735	1,883,169
固定資産合計	12,693,786	11,082,093
資産合計	20,807,125	18,852,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1,083
買掛金	363,051	374,501
短期借入金	1,850,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	960,000	1,184,600
未払金	1,180,927	1,121,925
未払費用	217,693	417,368
未払法人税等	6,861	218,747
未払消費税等	-	137,715
前受金	1,007,985	48,636
預り金	15,161	16,920
事業整理損失引当金	160,000	-
設備関係未払金	195,542	265,041
その他	-	57,702
流動負債合計	5,957,223	4,344,244
固定負債		
長期借入金	2,085,000	1,347,300
退職給付引当金	542,009	582,435
役員退職慰労引当金	187,360	202,250
固定負債合計	2,814,369	2,131,985
負債合計	8,771,592	6,476,229

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	3,942,349	3,942,349
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,244	2,463
別途積立金	5,673,525	5,273,525
繰越利益剰余金	166,249	891,792
利益剰余金合計	6,041,587	6,366,348
自己株式	162,482	163,957
株主資本合計	12,063,204	12,386,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,671	9,818
評価・換算差額等合計	27,671	9,818
純資産合計	12,035,532	12,376,672
負債純資産合計	20,807,125	18,852,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,300,263	13,382,221
売上原価		
製品期首たな卸高	249,792	169,040
当期製品仕入高	32,510	1,163,859
当期製品製造原価	10,450,690	9,385,292
合計	10,732,993	10,718,191
他勘定振替高	61	-
製品期末たな卸高	169,040	214,453
製品売上原価	10,563,891	10,503,738
売上総利益	1,736,371	2,878,482
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	285,553	340,411
販売手数料	799,420	3,570
給料手当及び賞与	457,153	483,588
研究開発費	-	142,684
役員報酬	126,394	115,457
福利厚生費	109,207	104,525
減価償却費	107,782	97,768
支払手数料	111,027	92,622
退職給付引当金繰入額	28,125	35,156
役員退職慰労引当金繰入額	15,450	16,790
貸倒引当金繰入額	31	18
旅費及び交通費	65,082	62,644
支払報酬	36,861	31,058
その他	187,974	155,730
販売費及び一般管理費合計	2,330,064	1,682,026
営業利益又は営業損失()	593,692	1,196,456
営業外収益		
受取利息	1,763	4,451
受取配当金	8,754	6,619
助成金収入	26,587	19,031
受取保険金及び配当金	1,310	10,145
還付加算金	-	6,594
受取補償金	2,096	1,999
受取手数料	13,562	-
その他	6,021	7,854
営業外収益合計	60,094	56,696

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	41,214	45,096
為替差損	19,843	28,467
債権売却損	6,038	2,356
その他	5,327	1,404
営業外費用合計	72,422	77,325
経常利益又は経常損失()	606,020	1,175,827
特別利益		
固定資産売却益	3 825	-
特別利益合計	825	-
特別損失		
減損損失	5 86,382	5 350,000
事業整理損	-	31,771
固定資産除却損	4 11,202	4 8,782
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	4,950
ゴルフ会員権売却損	-	1,114
事業整理損失引当金繰入額	160,000	-
関係会社出資金評価損	63,756	-
投資有価証券評価損	51,175	-
特別損失合計	372,516	396,618
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	977,711	779,208
法人税、住民税及び事業税	14,766	201,040
法人税等調整額	317,925	145,809
法人税等合計	303,159	346,849
当期純利益又は当期純損失()	674,552	432,358

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,785,145	26.9	2,915,306	31.0
労務費	1	2,462,937	23.8	2,492,715	26.5
経費	2	5,109,711	49.3	4,004,911	42.5
当期総製造費用		10,357,793	100.0	9,412,934	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		759,819		666,922	
合計		11,117,613		10,079,856	
期末半製品・仕掛品た な卸高		666,922		694,564	
当期製品製造原価		10,450,690		9,385,292	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算		原価計算の方法 同左	
1. 労務費の主な内訳		1. 労務費の主な内訳	
給与及び賞与	2,003,796千円	給与及び賞与	2,036,786千円
退職給付引当金繰入額	141,006千円	退職給付引当金繰入額	162,458千円
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,636,797千円	減価償却費	1,352,851千円
動力費	933,616千円	動力費	821,439千円
外注加工費	1,376,956千円	外注加工費	845,125千円
工具消耗品費	347,428千円	工具消耗品費	281,037千円
修繕費	173,283千円	修繕費	163,601千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,942,349	3,942,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金		
前期末残高	412	-
当期変動額		
自己株式の処分	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,568	198,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13,132	3,244
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,887	781
当期変動額合計	9,887	781
当期末残高	3,244	2,463
別途積立金		
前期末残高	5,273,525	5,673,525
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	5,673,525	5,273,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,425,502	166,249
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,887	781
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	400,000
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失()	674,552	432,358

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	132	-
当期変動額合計	1,259,253	725,542
当期末残高	166,249	891,792
自己株式		
前期末残高	97,479	162,482
当期変動額		
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	1,322	-
当期変動額合計	65,003	1,474
当期末残高	162,482	163,957
株主資本合計		
前期末残高	12,997,761	12,063,204
当期変動額		
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失()	674,552	432,358
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	777	-
当期変動額合計	934,557	323,286
当期末残高	12,063,204	12,386,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,782	27,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,454	17,853
当期変動額合計	32,454	17,853
当期末残高	27,671	9,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,782	27,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,454	17,853
当期変動額合計	32,454	17,853
当期末残高	27,671	9,818
純資産合計		
前期末残高	13,002,544	12,035,532
当期変動額		
剰余金の配当	194,456	107,597
当期純利益又は当期純損失()	674,552	432,358
自己株式の取得	66,326	1,474
自己株式の処分	777	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,454	17,853
当期変動額合計	967,011	341,140
当期末残高	12,035,532	12,376,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、半製品および仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失、経常損失および税 引前当期純損失がそれぞれ94,765千円増 加しております。</p>	<p>(1) 製品、半製品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料および貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15～38年 機械及び装置 6～12年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年 数を6～14年としておりましたが、当事 業年度より6～12年に変更してありま す。 これは、平成20年度の税制改正を契機に 耐用年数を見直し、当事業年度より、改正 後の法人税法に基づく耐用年数に変更し たものであります。 これにより営業損失、経常損失および税 引前当期純損失は、それぞれ119,137千円 増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 介護ソフト・介護福祉機器事業の廃止に伴い今後発生する移行費用等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたセパレータ事業の販売手数料を、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しました。 これは、近年、多様化する取引形態に対応するため、平成21年4月1日、当社が王子特殊紙株式会社(締結時の商号は王子製紙株式会社)と平成16年4月1日付けで締結したアルミ電解コンデンサ用セパレータの「生産および販売に関する基本契約」に係る覚書を改定したことを契機として、従来の会計処理について見直しをおこない、営業活動の実態をより適正に表示するために実施したものであります。 この結果、売上高ならびに販売費及び一般管理費がそれぞれ914,797千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ169,040千円、550,748千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
1. 取得価額から控除している圧縮記帳額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">137,653千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">53,041千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">444,151千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,224千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">728,861千円</td></tr> </table>	建物	137,653千円	構築物	53,041千円	機械及び装置	444,151千円	車両運搬具	935千円	工具、器具及び備品	9,224千円	土地	83,854千円	計	728,861千円	1. 取得価額から控除している圧縮記帳額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">138,693千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">53,218千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">444,079千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,224千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">730,006千円</td></tr> </table>	建物	138,693千円	構築物	53,218千円	機械及び装置	444,079千円	車両運搬具	935千円	工具、器具及び備品	9,224千円	土地	83,854千円	計	730,006千円
建物	137,653千円																												
構築物	53,041千円																												
機械及び装置	444,151千円																												
車両運搬具	935千円																												
工具、器具及び備品	9,224千円																												
土地	83,854千円																												
計	728,861千円																												
建物	138,693千円																												
構築物	53,218千円																												
機械及び装置	444,079千円																												
車両運搬具	935千円																												
工具、器具及び備品	9,224千円																												
土地	83,854千円																												
計	730,006千円																												
2. 関係会社に対する債権 未収入金 256,713千円																													
3. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。 NIPPON KODOSHI KOGYO 76,835千円 (MALAYSIA)SDN.BHD.	3. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。 NIPPON KODOSHI KOGYO 74,501千円 (MALAYSIA)SDN.BHD.																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 500,432千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 557,989千円												
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替 61千円													
3. 固定資産売却益 機械及び装置 825千円													
4. 固定資産除却損 建物 271千円 機械及び装置 9,686千円 工具、器具及び備品 1,244千円 計 11,202千円	4. 固定資産除却損 機械及び装置 6,145千円 工具、器具及び備品 2,125千円 ソフトウェア 511千円 計 8,782千円												
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電池用 セパレータ 加工設備</td> <td>建物・ 機械及び装置</td> <td>高知県高知市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物3,180千円、機械及び装置83,202千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。</p>	用途	種類	場所	電池用 セパレータ 加工設備	建物・ 機械及び装置	高知県高知市	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回路基板 製造設備</td> <td>建物・構築物・ 機械及び装置・ 車輛運搬具・工具、 器具及び備品</td> <td>高知県高知市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失350,000千円(建物173,191千円、構築物23,759千円、機械及び装置139,220千円、車輛運搬具34千円、工具、器具及び備品13,793千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5.57%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	回路基板 製造設備	建物・構築物・ 機械及び装置・ 車輛運搬具・工具、 器具及び備品	高知県高知市
用途	種類	場所											
電池用 セパレータ 加工設備	建物・ 機械及び装置	高知県高知市											
用途	種類	場所											
回路基板 製造設備	建物・構築物・ 機械及び装置・ 車輛運搬具・工具、 器具及び備品	高知県高知市											
6. たな卸資産の帳簿価額の切下額 次の収益性の低下に伴う簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。 94,765千円	6. たな卸資産の帳簿価額の切下額 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。 60,142千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	107,215	87,700	1,460	193,455
合計	107,215	87,700	1,460	193,455

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得85,000株、単元未満株式の買取り2,700株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,460株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	193,455	2,141		195,596
合計	193,455	2,141		195,596

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取り2,141株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	16,051千円	1年内	16,051千円
1年超	257,366千円	1年超	241,314千円
合計	273,418千円	合計	257,366千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業整理損失引当金 64,640千円</p> <p>未払賞与 52,116千円</p> <p>その他 19,126千円</p> <p>繰延税金資産計 135,882千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 13,247千円</p> <p>繰延税金負債計 13,247千円</p> <p>繰延税金資産の純額 122,635千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 313,691千円</p> <p>退職給付引当金 218,971千円</p> <p>有形固定資産 126,391千円</p> <p>役員退職慰労引当金 75,693千円</p> <p>無形固定資産 39,736千円</p> <p>減損損失 31,616千円</p> <p>関係会社出資金評価損 25,757千円</p> <p>その他 61,719千円</p> <p>繰延税金資産小計 893,578千円</p> <p>評価性引当額 82,306千円</p> <p>繰延税金資産計 811,271千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,199千円</p> <p>その他 4千円</p> <p>繰延税金負債計 2,204千円</p> <p>繰延税金資産の純額 809,067千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>評価性引当額の増減 7.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 117,564千円</p> <p>未払事業税 22,679千円</p> <p>その他 22,955千円</p> <p>繰延税金資産計 163,198千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 235,303千円</p> <p>減損損失 167,595千円</p> <p>有形固定資産 137,304千円</p> <p>役員退職慰労引当金 81,709千円</p> <p>研究開発設備 30,497千円</p> <p>関係会社出資金評価損 25,757千円</p> <p>無形固定資産 24,112千円</p> <p>その他 53,501千円</p> <p>繰延税金資産小計 755,781千円</p> <p>評価性引当額 133,203千円</p> <p>繰延税金資産計 622,577千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,669千円</p> <p>その他 844千円</p> <p>繰延税金負債計 2,514千円</p> <p>繰延税金資産の純額 620,063千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>税額控除 6.4%</p> <p>評価性引当額の増減 7.3%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118円53銭	1株当たり純資産額	1,150円46銭
1株当たり当期純損失金額	62円56銭	1株当たり当期純利益金額	40円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	674,552	432,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	674,552	432,358
普通株式の期中平均株式数(株)	10,782,778	10,759,227

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)四国銀行	602,507	188,584
		ニチコン(株)	46,082	53,040
		王子製紙(株)	121,666	49,883
		日本紙パルプ商事(株)	100,000	33,500
		日本ケミコン(株)	75,858	27,915
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,625
		四国電力(株)	1,500	3,973
		野村ホールディングス(株)	5,160	3,555
		小倉貿易(株)	67,200	3,360
		高知ファズ(株)	100	3,246
		その他 3銘柄	26,833	3,814
		計	1,071,906	375,499

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・オープン	128,285,813	65,720
		小型ブルーチップオープン	46,936,839	26,369
		計	175,222,652	92,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,186,853	21,134	1,040	7,206,948	4,937,446	405,472 (173,191)	2,269,501
構築物	1,357,853	280	177	1,357,956	1,062,643	70,478 (23,759)	295,313
機械及び装置	25,494,855	568,338	91,507	25,971,685	21,469,409	1,206,637 (139,220)	4,502,276
車両運搬具	146,557			146,557	134,551	7,913 (34)	12,006
工具、器具及び備品	1,304,730	8,462	35,392	1,277,801	1,174,921	99,607 (13,793)	102,880
土地	1,638,422			1,638,422			1,638,422
建設仮勘定	402,267	367,526	549,781	220,011			220,011
山林	99,980			99,980			99,980
有形固定資産計	37,631,521	965,742	677,899	37,919,364	28,778,971	1,790,108 (350,000)	9,140,392
無形固定資産							
特許権				4,761	3,108	793	1,653
ソフトウェア				113,343	60,214	25,238	53,128
ソフトウェア仮勘定				400			400
電話加入権				3,350			3,350
無形固定資産計				121,855	63,323	26,032	58,532
長期前払費用	207,124	21,025	100,023	128,126	62,051	30,175	66,074
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ原料処理設備増設他	270,290 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備改造他	192,326 千円
本社工場	回路基板製造設備改造他	2,322 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備更新他	88,752 千円
南国工場	コンデンサ用・電池用セパレータ裁断加工設備更新他	4,420 千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,105	21,073		16,105	21,073
事業整理損失引当金	160,000		160,000		
役員退職慰労引当金	187,360	16,790	1,900		202,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,293
銀行預金	
当座預金	1,212,792
普通預金	251,644
別段預金	833
小計	1,465,271
合計	1,467,564

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ通信(株)	5,005
静菱テクニカ(株)	3,650
TPOディスプレイズジャパン(株)	1,436
黒田電気(株)	472
東和電気(株)	297
合計	10,862

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,108
5月	6,020
6月	2,195
7月	536
合計	10,862

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子特殊紙(株)	2,495,959
三菱電機(株)	412,384
東京産業洋紙(株)	194,158
蘇州萬旭光電通信有限公司	97,483
本州電材(株)	74,026
その他	471,527
合計	3,745,538

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,205,936	13,904,082	11,364,480	3,745,538	75.2	65.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高および当期回収高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンデンサ用セパレータ	559,755
電池用セパレータ	234,617
回路基板	17,997
合計	812,370

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
コンデンサ用・電池用セパレータ	667
回路基板	95,979
合計	96,646

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パルプ	1,016,056
故紙	35,862
回路基板用原材料	11,745
小計	1,063,665
貯蔵品	
補助材料	23,590
消耗備品	93,029
その他	15,669
小計	132,289
合計	1,195,954

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライト電業(株)	1,083
合計	1,083

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,083
合計	1,083

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
チカミルテック(株)	85,228
小倉貿易(株)	31,637
(株)ミハト	27,036
住商紙パルプ(株)	22,315
岡村化成(株)	22,017
その他	186,266
合計	374,501

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	300,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	500,000

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	625,000
(株)三菱東京UFJ銀行	199,600
日本生命保険相互会社	135,000
(株)みずほ銀行	125,000
(株)日本政策投資銀行	60,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
合計	1,184,600

e. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	735,422
(株)日立物流	81,984
四国電力(株)	54,165
エヌ・デーソフトウェア(株)	41,197
栗田工業(株)	28,218
その他	180,938
合計	1,121,925

(注) (株)四国銀行の未払金残高は、一括ファクタリングシステムにより当社に対する債権者から(株)四国銀行に譲渡された債権であります。

f. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	237,300
(株)日本政策投資銀行	210,000
日本生命保険相互会社	180,000
明治安田生命保険相互会社	120,000
合計	1,347,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日四国財務局長に提出。

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出。

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、販売費及び一般管理費に計上していたセパレータ事業の販売手数料を、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、販売費及び一般管理費に計上していたセパレータ事業の販売手数料を、当事業年度より売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。